

より平等に？ より不平等に？

所得の不平等、減少するという予想に反して、
この四半世紀に増加

Branko Milanovic





不平等が拡大している。格差が広がっている。国内での富者と貧者との間で、そして最近までは国と国との間で。世界金融危機のもとで、先進経済の実質所得は低迷しているが、途上国の多くは力強く成長している。世界全体で見ると、市民間の不平等は縮小したと見られる。市場が効率的に機能している限り、あるいは全ての人の所得が増えている限り、不平等は問題にならないという見方がある。他方、不平等が成長を阻害する、あるいは格差には倫理的に許される限度があるという意見もある。

測定の問題

不平等をどのようにして測るのだろうか？人々は家や所有物などに基づいて、自分の財産状況を隣人、職場の同僚、あるいは友人と比較する。経済学者は、所得の不平等を測定するのに通常は家計調査を使う。多くの多様な家計の所得源泉（金銭、現物）と消費のパターンが調査される。家計の総所得から直接税を差し引いた額（または家計の総消費）を家計成員数で割った家計1人当たり所得を求め、最上位から最下位に至る序列を作るのである。ここから、経済学者が「ジニ係数」と呼ぶ指数（ボックス1参照）が導かれる。

家計調査は、所得の大きさとその格差を測るのに最も適しているが、完璧ではない。最上層が実際よりも過少表示されているかもしれないのである。それは、富裕層が家計調査を拒否したり、所得を過少表明するからである。家計調査への回答が他の用途に使われることはない、なぜそのような対応が生じるのかは明らかではないが、この最上層の過少表示への疑念から、最近の専門的研究においては、最富裕層1%（あるいは0.1%）の所得シェアを推定するのに、税務データ—富裕層の税込所得申告—を使うようになった。それは、富裕層が家計調査員よりも税務当局の求めによりよく応じ、また後者の方により正直に回答するという判断に基づいている。しかし、実際のところ、アメリカでの家計調査と税務データに基づく研究（Burkhauser and others, 2009）によると、家計調査が全ての所得層にわたり、税務データの方は上位層に限られているにもかかわらず、ほとんど差は見られない。

プラス要因？マイナス要因？

所得の不平等が成長を妨げる—あるいは平等化が持続的成長を支える—という見方は最近広く受け入れられている（本号掲載の「平等と効率」参照）。歴史的には、経済学者は逆の見方—不平等は成長を促進する—に傾いていた。

このような転換が生じたのは、経済発展における人的資本の重要性が増したからである。かつて物的資本の役割が大きかった時代には、貯蓄と投資が重要であった。そこでは、貧しい人よりも、所得の多くの割合を貯蓄しそれを物的資本に投資できる富裕層が重要であった。

しかし、今では機械よりも人的資本の方が希少になり、教育の普及が成長を支える鍵になった。教育が広く普及するには、所得分配が比較的均等になっていなければならない。そのうえ、教育の普及のために比較的均等な所得分配が必要とされるだけでなく、教育の普及により、熟練労働者と非熟練労働者との間の所得格差が縮まることで、さらに所得分配の平等化をもたらすという累積循環プロセスも働くのである。

それで、今日の経済学者は不平等に対して以前より批判的になっている。不平等を減らすことのメリットは実利性—経済成長を促進する—のみならず倫理性—男女間、一国の地域間あるいは国々間の不当な所得格差を減らす—にもある。この四半世紀においては、互いに逆行する変化が生じてきた—多くの形の不平等が拡大する（特に国と国との間で）一方、それとは違った形の不平等はそれほど問題にならなくなった。

不平等の進行

1980年代初頭以来、ほとんどの国で所得の不平等が進んでいる、あるいはせいぜい不変のままである(OECD, 2008)。このことは、不平等を予測するのに最もよく使われる理論—クズネツ曲線とヘクシャー・オリーン・サミュエルソン(HOS)理論にとって都合の悪いものになっている(ボックス2参照)。

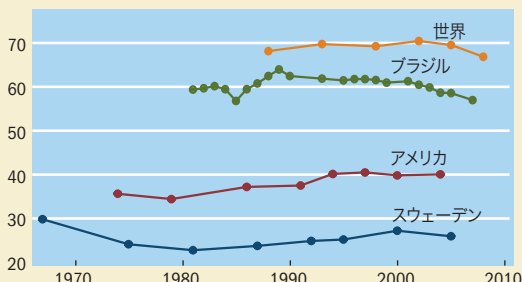
最富裕諸国(特に長期データが最も豊富に得られるアメリカとイギリス)における所得不平等は、まず増加した後減少するというクズネツのパターンをたどった(これを観察してクズネツがその理論を考えついたのだから別に驚くことではない)。ピークからの大幅で長期にわたる不平等の減少が、19世紀後半のイギリスで、そして1920年代のアメリカで生じ、1970年代に最低値を記録した。

ところが、それ以降アメリカとイギリス—そしてほとんどの先進経済—はより豊かに、より不平等になった。2010年には、1人当たり実質所得が1980年代の水準と比べてアメリカでは65%、イギリスでは77%増えていた。同じ期間に、ジニ係数がアメリカでは約35から40超に、イギリスでは30から37に上昇した。これは、所得分配が著しく不平等化したことを映している。総じて、1980年中頃から2000年中頃にかけて、OECDの富裕国20カ国のうち16カ国において不平等が増加した。このように、成熟国において中位所得の上昇と不平等の増加が同時に起こったことは、明らかにクズネツはじめ多くの経済学者を驚かせた。

中国は貧しくて、非熟練労働集約的な生産物に比較優位を持ち、貿易/GDP比率が2008年に約20%から60%に急増した国であるが、ここでも不平等が増加した。グローバル化に関するHOS理論によれば、熟練労働者の賃金に比べて低熟練労働者の賃金が相対的に上昇すると、不平等は減少するはずである。ところが実際には、中国のジニ係数は1980年の30弱から、今日の約45に上昇した。ここでも事実が理論の通りになっていない。

図1
世界における格差

グローバルな不平等—世界人口における—は最も不平等な国の国内での不平等よりも高い。
(ジニ係数)



出所: アメリカとスウェーデンはLuxemburg Income Survey データベース; ブラジルはSocio-Economic Database for Latin America and the Caribbean (SEDLAC); 世界についてはMilanovic(近刊)。2008年の世界のジニ係数は暫定値。
注: 可処分所得に基づくジニ係数。

ボックス1

ジニ係数

ジニ係数は不平等の尺度として最もよく使われている。理論的には0と100(あるいは1)の間の値を取る。全ての人の所得が等しいときには0、1人の人が社会の所得の全てを一人占めていると100(あるいは1)になる。

それでは、「正常な」「通常の」「望ましい」ジニ係数の値は何だろうか? スウェーデンやカナダのような比較的平等志向の国では、ジニ係数は25-35である。しかし、大多数の国のジニ係数は40あたりに集中している。アメリカ、中国、そしてロシアでは、40前半から中ほどである。アフリカとラテンアメリカのほとんどの国では50台後半であり、極端なところと時においては60台前半にもなる。これよりも高い指数が継続したケースは確認されたことはない。従って、国レベルでの不平等指数は25から60周辺ということになる。しかし、世界レベル(世界の全人口)でのグローバルな不平等は、この範囲を超えてほぼ70に上る(図1参照)。

富裕国の富者

不平等をもたらすものは何か? 一部の経済学者は、富裕国においては、技術革新の結果、高等教育を受けた労働者への需要が増加したので、不平等が再び拡大したと主張している。新しい技術のもとで必要になる高等教育修了者を社会が十分に供給できなかったため、その人たちの賃金が熟練度のより低い人の賃金と比べて高くなったのである。オランダの経済学者(最初のノーベル経済賞受賞者)故ティンバーゲン(Jan Tinbergen)は、不平等がテクノロジーと教育の競争の結果であると述べた。20世紀の最初の数十年間、この競争関係は熟練度の低い労働者に有利に働いていたが、技術革新の進行につれて熟練労働に再び有利な方に傾いた。

例えばアメリカでは、Goldin and Katz(2008)が、過去30年間熟練労働の供給はほぼ一定であることを検証した—学校教育の平均年限は12年をわずかに上回るところで推移した。そして、彼らはこれがアメリカにおける不平等増加の少なくとも一部を説明すると主張している。

この主張は妥当なものであるが、いくぶん同義反復の感がある。というのは、技術進歩が熟練労働者をどれほど有利にしたかを直接計測することができないからである。その度合いは、熟練賃金と非熟練賃金の差から推し測るしかない。しかし、その差の拡大は全く別の要因—例えば労働組合の力が衰退したこと—によるのかもしれない。

一国の制度的枠組みが不平等の大きさを決める要因ともなる。政府は、より高い税率や社会的移転によって、熟練労働者が稼いだ高所得の一部を再分配することができる。欧州大陸においては、再分配が比較的多く行われているので、不平等の拡大が英語圏諸国におけるよりも少ないのかもしれない(Piketty and Saez, 2006)。例えば、2005年において、社会的移転(公的年金を除く)と直接税によって、ドイツのジニ係数は9ポイント下がったが、アメリカでは6ポイントしか下がっていない。

政府が不平等を最小化するための策を取らないのは、再分配が浪費であり市場のインセンティブを損なうという見方を反映しているのかもしれない(つまり、平等と成長の間に強いトレードオフがあるとする

見方を支持するものだ)。しかし、所得再分配をしないのは、政治の現実を反映しているのかもしれない—富者が貧者よりも政治的に積極的で、政治献金をより多くするので、政策に対して不相応な影響力を行使するのである。

最近の政治経済学の不平等モデルでは、「キー投票者—その人の選好が政治決定を左右する立場にある投票者」は「中所得投票者」よりもかなり所得の高い人々であると見ている。そうであれば、政治決定は富者の意向の方にはるかによく沿うことになる。このような見方からすれば、政治システムは、伝統的な「1人1票」から「1ドル1票」の方に傾いたのである(Karabarbounis, 2011)。

不平等が拡大したことに対するいま一つの説明は、社会規範の変化に求められる。以前には、例えば企業の執行役員とその従業員の間での大きな所得格差について、人々は快く思わなかった。いまでは、実際に大きな格差が存在し、それが許容されるに止まらず推奨されさえしている(Levy and Temin, 2007)。データは格差が広がっていることを裏付けているが、社会規範のどの部分がなぜ変わったのかを突き止めるのは難しい。

富裕な世界で不平等が拡大しているのは、グローバル化のせいであるという見方もある。高度な熟練を要する製品の輸出に特化すれば、熟練労働者と非熟練労働者間の賃金格差が広がるのである。さらに、低い熟練しか要しない品目の輸入や外部調達も、自国内の中低位熟練労働者の賃金低下と失業増加につながる—その結果いっそう不平等化が進む。

これら四つの説明—技術進歩、制度の変化、社会規範の変化、そしてグローバル化—の全てが先進経済における不平等の拡大に何らかの関わりを持っているようだ。しかし、たとえテクノロジーやグローバル化のように人的要因とは無縁の要因が主な原因であるとしても、政府の介入によって不平等の拡大を抑えることはできるだろう。

ボックス2

理論的に見れば

クズネッツ曲線: 1950年代半ばにクズネッツ(Simon Kuznets)が提示した理論。前工業化社会においては、ほとんどの人が等しく貧しかったので、不平等は少なかった。その後、人々が生産性の低い農業から、生産性も平均所得もより高く、賃金格差が大きい工業部門に移るにつれて、不平等は拡大する。しかし、社会が成熟し、豊かになるにつれて、都市と農村の格差は縮小し、老齢年金、失業手当や他の社会的移転によって不平等は低下する。こうして、クズネッツ曲線は逆U字型になるのである。

ヘクシャー・オリーン・サミュエルソン理論: 国際貿易に関する理論である。貧しい国々がグローバルな貿易により深く関わるにつれて、それらの国々が比較優位を持つ低熟練財に特化していく。そうすると、それらの国では低熟練労働者への需要が増え、熟練労働者に比べて低熟練労働者の賃金の上昇率が高くなる。熟練/非熟練賃金比率を不平等の指標とすると、不平等は縮小することになる。富裕国では逆のことが起こる: 高熟練品目をより多く輸出するにつれて、不平等が拡大するのである。

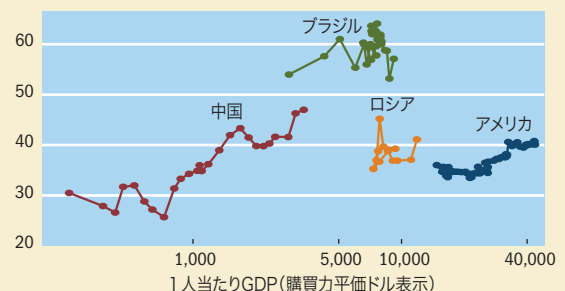
新興経済における格差拡大

発展途上国においても状況はそれほど変わらない。世界で最も豊かな大国であるアメリカは、拡大する不平等の典型例の一つである。経済的・政治的に対極に位置する中国は、かつては貧しく(今も概してそうだが)、1980年代初めの極めて自給自足的な体制から、高度に国際貿易に組み込まれた体制に移行した。1978年の改革開放以前の中国は、あまねく貧しくて、ジニ係数は30を下回っていた。1978年以降に経済成長を遂げた結果、中国の不平等は急拡大してアメリカを超えるほどになった(図2参照)。どの指標を見ても不平等は拡大している。都市と農村の平均所得の差は現在3対1以上にもなっている(例えばインドでは2対1である)。当初からすでに豊かだった沿海部が内陸部よりも速く成長したので、省の間の格差が広がった。賃金格差も拡大した。そして、通常は最も不平等に分配される改革開放前には見られなかった財産所得と企業家所得が、いまでは重要なものになってきている。

しかし、これまでの中国の成り行きは、古典的なクズネッツ理論に沿うものである: 貧しい国が発展を始めた当初には、不平等化が進むのである。クズネッツ曲線に沿って進む限りは、そのうち不平等が縮小すると期待できる。政府がもっと広範な人々に(国営部門以外も含めて)社会保障を拡大し、失業手当を導入し、農村部の雇用を保障する策(最近インドがそうしたように)まで取るなら、そのような期待が実現するだろう。また、沿海部の繁栄が自ずと中部並びに西部地域に及んで行くかもしれない。不平等は、人的要因と無縁なところからのみ生じるものではない: 社会がそれを容認すれば拡大するが、政府による理にかなった政策によって抑制することもできる。

図2
解釈の難しい曲線

ほとんどの国では不平等が拡大したが、ブラジルだけは逆U字型のクズネッツ曲線の予想通りに、最終的に不平等が減少している。(ジニ係数)



出所: World Income Distribution データベース。
注: 中国(1964-2005)、アメリカ(1950-2008)、ブラジル(1960-2007)、ロシア(1992-2005)。

劇的な移行

わずかな例外を除いて、旧共産圏諸国が最も劇的な不平等の拡大を経験した。1990年代初頭のソ連崩壊以降、ロシアでの不平等拡大は、これまでどこでも見られなかった速さで拡大した。アメリカでは、1980年から1995年の間でジニ係数が年々1/3ポイントずつ上昇したが、ソ連崩壊後の約10年間では、ロシアのジニ係数はその3倍の速

グローバルな不平等は、国内での不平等のみではなく、各国間の1人当たり所得の格差からも生じる。

さで上昇した。同時に、ロシアにおける平均実質所得は低下し(度々急激に大幅に)、大量の新たな貧しい層を産み出した。

旧ソ連圏諸国で不平等が拡大した主な原因は、民営化の過程である。民営化によって、以前ソビエト政府の所有下にあった膨大な資産が政治権力に近い人々(寡頭権力者)にわたり、国営部門の労働者を鋭く分断した: 一方には継続雇用された人とさらにもつと恵まれた人があり、他方では失業した人と所得が激減した人がいた(Milanovic and Ersado, 近刊)。企業が主に提供していた社会的セーフティーネットも崩壊した。しかし、1990年代後半までには不平等の拡大は終息し、それ以降ロシアの不平等は、アメリカより少し高く中国と同じ水準に止まっている。

他の旧共産諸国においても不平等は拡大したが、ロシアほどではなかった。中欧諸国のいくつか(スロベニア、チェコ共和国、スロバキア共和国)においては、現在の市場経済の尺度に照らしてみれば、最近の不平等のレベルは相対的に低い。その理由は、これらの国がかなり平等主義的な所得分配をもったまま、共産主義からの体制移行過程に入ったからである。その後は、大幅に不平等化が進んだけれども、欧州大陸で正常と見られる範囲内に留まったのである。

ラテンアメリカの例外

これとは対照的に、ラテンアメリカの主要国においては、ここ10年間に不平等が低下し続けている(Gasparini, Cruces, and Tornarolli, 2011; また、「富の拡散」F&D, 2011年3月号参照)。これは、数十年間にわたって伝統的な高不平等国と見られていたブラジルにおいて顕著である。ブラジルのジニ係数は、2000年の60超から今日の57弱にまで低下した。これは、ジニ係数を1ポイント減少あるいは増加させるのに大きな相対所得の変化が必要であること、そして、世界の他の地域と比べてその変化が非常に速くユニークであることからすれば実に驚くべきことである(図2,3参照)。不平等はメキシコとアルゼンチンでも低下している。

この改善は、メキシコでのOportunidadesやブラジルにおけるBolsa Familiaなどの社会的支援政策の成果とされることが多い。しかし、それほどの不平等の低下は、GDPに比べてごく限られた規模の政策だけではとても説明できそうにない(Soares and others, 2007)。ブラジルにおける変化は、ティンバーゲン流に言えば、熟練労働者供給を増やすことにつながる教育機会の拡大にも負っているのである。もっとも、このように不平等が縮小したとはいえ、ラテンアメリカ諸国の不平等度は世界の中で最も高いままである。ブラジルは世界で最も不平等な五つの

国の一つである。

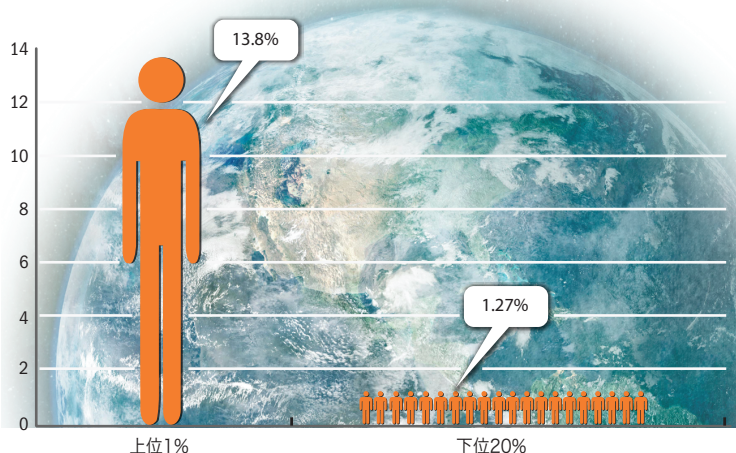
世界全体では?

過去30年間に、ほとんどの国で不平等が増加あるいは不変だったことから、グローバルな不平等が増したと言えるだろうか。そう簡単には言えない。グローバルな不平等は、国内での不平等のみではなく、各国間の1人当たり所得の格差からも生じる。それは、各国の人口や所得の大きさにも依存する。中国は、例えばルクセンブルグよりも、グローバルな不平等に対してはるかに大きな影響を及ぼす。世界の全ての人々との間の不平等の動きを見るには、二つの拮抗する動きを見なければならぬ。すなわち、各国内で拡大している不平等がグローバルな不平等を拡大させる一方、特に中国やインドなどの巨大で貧しい国における実質所得が急成長していることが、グローバルな不平等を縮小させている。

グローバルな不平等を測定するためのデータは個々の国の家計調査によるが、そのデータは、国民所得を世界の全ての国で同じ購買力を持つ国際「通貨」に換算する手続きを経なければならない。換算はいわゆる購買力平価ドル(\$PPP)を通じて行われる。その主たる役割は、各国間の物価水準の違いを調整することである。一般的に、貧しい国の物価水準は豊かな国より低いので、この調整を経ると、貧しい国の所得は市場為替レートで評価したときよりも高くなる。\$PPPに関する直近のデータを使って、グローバルな所得分配を把握し—個々の国での

図3
何という格差!

世界中の最も富裕な1%の人が世界所得の14%近くを得ているのに対して、最も貧しい20%の人々は世界所得のわずか1%強しか得ていない。
(世界所得に占めるパーセント)



出所: World Income Distribution データベース、および著者算定。
注: データは2005年。

膨大な調査データはそれぞれの国のPPP為替レートで調整される—グローバルなジニ係数を求めることができる。

グローバルな不平等の縮小は…… 時代を画する変化である： それは、数億にもものぼる人々に新たに 開けてきた繁栄の兆しである。

1988-2005年における約5年毎の推計をしたところ、グローバルな不平等に明確なトレンドはないことが分かった。しかし、不平等度は非常に高く(図3参照)、ジニ係数は70付近を上下している。この結果から、中国やインドが豊かな国に追いつきつつあることによって、人口で加重された国の間での不平等の減少と、各国内での不平等の拡大がほぼ相殺し合っているのが分かる。なお、新興経済が先進経済よりもはるかに速く成長し続けていることを反映した2008年のデータに基づく暫定結果によれば、この先はグローバルな不平等が縮小する見通しである。

グローバルな不平等は、1990-2005年のジニ係数約70の高原状態から、今日の67-68に低下してきている。この水準でもなお、いずれの単一国内の不平等よりも高く、50年あるいは100年前よりもはるかに高い。しかし、2008年における下方転換は—まだ本格的な下降だとは断言できないが—非常に望ましい兆候である。この傾向が続くなら(それは中国のこれからの成長に大きくかかっている)、19世紀半ばと産業革命以来で初めて、グローバルな不平等が縮小することになる。

その意味では、産業革命はいくつかの国を高所得への軌道に乗せ、その他の国を非常に低い所得水準に留めた「ビッグ・バン」とみなすことができる。しかし、二つの巨人—インドと中国—が過去の所得水準よりもはるかに高くに上るにつれて、世界所得の中位値は増加し、グローバルな不平等が縮小し始める。このように希望の持てる展開が、世界金融危機と重なっているのは皮肉なことではあるが、所得と人口に関するごく簡単な計算をしてみれば、豊かな経済と新興市場経済の間での経済成長のパターンの違いが、グローバルな不平等を縮小するのに役立っていることが分かる。

金融危機のただ中にあっても、経済学は一見「憂鬱」な事柄のみを語るように見えるが、そうではない。中国やインドのように、人口が多くて未だ比較的貧しい経済における高度成長や所得水準の上昇によって、グローバルな不平等の縮小が進んでいるのは、時代を画する変化

である：それは、数億にもものぼる人々に新たに開けてきた繁栄の兆しである。そして、世界がもっと緊密に結ばれるにつれて、グローバルな不平等の縮小がもたらす政治的意義は、拡大しつつある一国内の不平等がもたらすそれを凌ぐものになるかもしれない。■

Branko Milnovicは世界銀行調査グループの主席エコノミスト、メリーランド大学公共政策スクール客員教授。最近の著書は *The Haves and the Have-Nots: A Brief and Idiosyncratic History of Global Inequality*。

参考文献

- Burkhauser, Richard, Shuaizhang Feng, Stephen Jenkins, and Jeff Larrimore, 2009, "Recent Trends in Top Income Shares in the USA: Reconciling Estimates from March CPS and IRS Tax Return Data," *IZA Discussion Paper No. 4426* (Bonn, Germany: Institute for the Study of Labor).
- Gasparini, Leonardo, Guillermo Cruces, and Leopoldo Tornarolli, 2011, "Recent Trends in Income Inequality in Latin America," *Economía*, Vol. 11, No. 2, pp. 147-90.
- Goldin, Claudia, and Lawrence Katz, 2008, *The Race Between Technology and Education* (Cambridge, Massachusetts: Belknap Press).
- Karabarbounis, Loukas, 2011, "One Dollar, One Vote," *Economic Journal*, Vol. 121, No. 553, pp. 621-51.
- Levy, Frank, and Peter Temin, 2007, "Inequality and Institutions in 20th Century America," MIT Department of Economics Working Paper No. 07/17 (Cambridge, Massachusetts: Massachusetts Institute of Technology).
- Milnovic, Branko, forthcoming, "Global Inequality Recalculated and Updated: The Effect of New PPP Estimates on Global Inequality and 2005 Estimates," *Journal of Economic Inequality*.
- , and Lire Ersado, forthcoming, "Reform and Inequality During the Transition: An Analysis Using Panel Household Survey Data, 1990-2005," *Economies in Transition: The Long-Run View*, ed. by Gérard Roland (Houndmills, United Kingdom: Palgrave Macmillan).
- Organization for Economic Cooperation and Development (OECD), 2008, *Growing Unequal? Income Distribution and Poverty in OECD Countries* (Paris).
- Piketty, Thomas, and Emmanuel Saez, 2006, "The Evolution of Top Incomes: A Historical and International Perspective," NBER Working Paper No. 11955 (Cambridge, Massachusetts: National Bureau of Economic Research).
- Soares, Sergei, Rafael Guerreiro Osorio, Fábio Veras Soares, Marcelo Medeiros, and Eduardo Zepeda, 2007, "Conditional Cash Transfers in Brazil, Chile and Mexico: Impacts on Inequality," *IPC Working Paper No. 35* (Brasília: International Poverty Centre).